



携帯電話等エリア整備事業

総務省

携帯電話等は国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域があり、それらの地域において携帯電話等を利用可能とし、普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することを目的とする。

施策の概要

地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島など）において、市町村が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備に対して補助金を交付する。

- ア **事業主体**： 地方自治体（市町村） ← 基地局施設
無線通信事業者 ← 伝送路施設
- イ **対象地域**： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）
- ウ **補助対象**： 基地局費用（鉄塔、局舎、無線設備等）
伝送路費用（※中継回線事業者の設備の10年間の使用料）

○所要経費(一般会計)

平成28年度予算案	1,264百万円
平成27年度予算額	1,227百万円

エ 負担割合：

(基地局)

【100世帯以上】

国 1/2	都道府県 1/5	市町村 3/10
----------	-------------	-------------

【100世帯未満】

国 2/3	都道府県 2/15	市町村 1/5
----------	--------------	------------

(伝送路)

【100世帯以上】

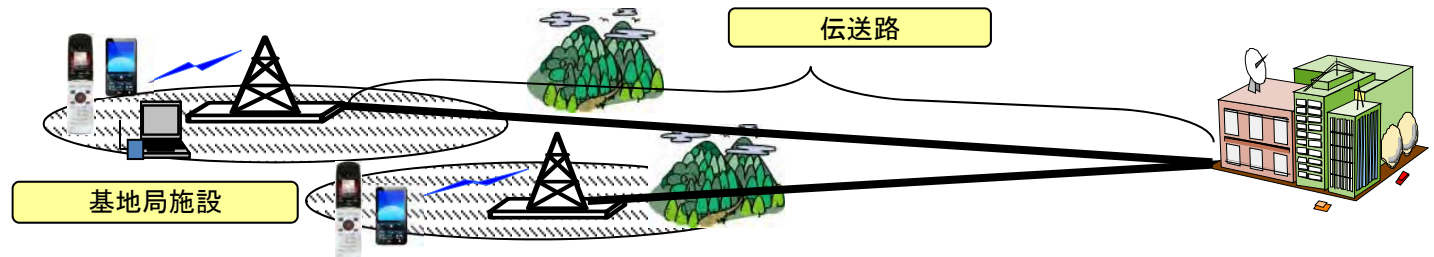
国 1/2	無線通信事業者 1/2
----------	----------------

【100世帯未満】

国 2/3	無線通信事業者 1/3
----------	----------------

イメージ図

エリア整備に必要な施設・設備



情報通信基盤整備推進事業

総務省

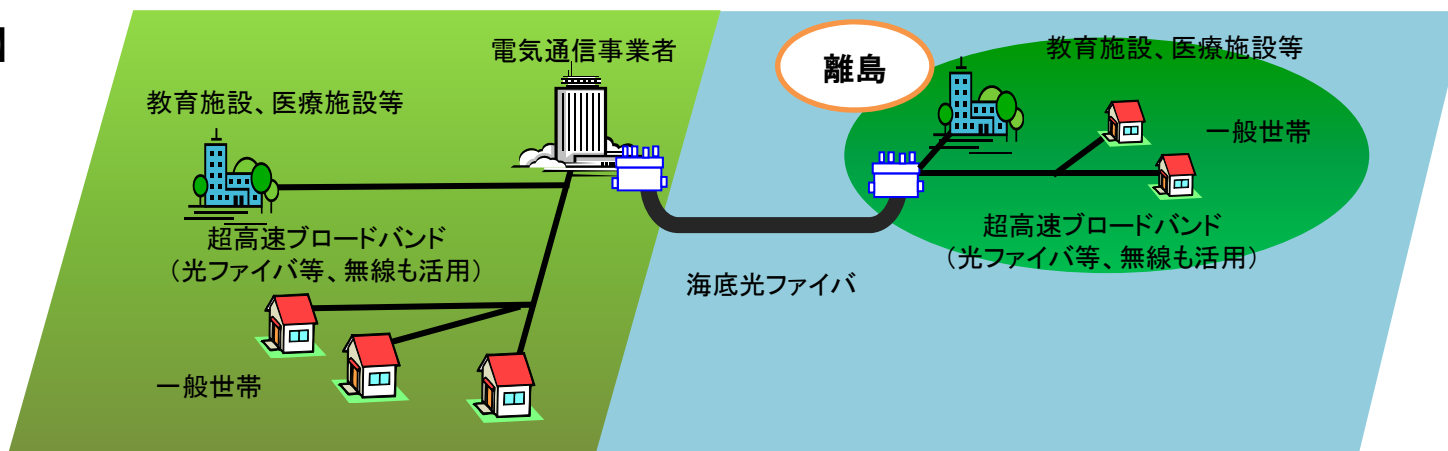
地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・山村等の「条件不利地域」※を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や離島における超高速ブロードバンド環境を実現するための海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助。

※ 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

平成28年度予算案 : 4億円(新規)

- 対象地域 : 超高速ブロードバンド未整備地域であって、過疎地域・山村等の条件不利地域を含む地方公共団体
- 対象設備 : 光ファイバケーブル(海底光ファイバ等の中継回線を含む)、光電変換装置、送受信装置、無線アクセス装置(FWA)等(これらに附帯する施設を含む。)
- 補助率 : 1/3(財政力指数が0.3未満の市町村:1/2、離島市町村:2/3)

【イメージ図】



※ 過疎地域、山村等の「条件不利地域」を含む地域を対象とする。

地域おこし協力隊の拡充による地域への人材還流の推進

総務省

地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域の受入態勢の整備や隊員の起業を支援するためのモデル事業の実施等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進。

【H28当初予算(案):1.3億円】

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催等

- ・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の交流の場を提供



■「制度説明会」の開催

- ・3大都市圏をはじめとする都市地域において制度を発信するとともに隊員の人材を掘りおこしを図るため、「制度説明会」を開催

※このほか、地域おこし協力隊制度を幅広く発信するため3大都市圏における広報を実施

隊員活動期間中



■「初任者研修会」、「ステップアップ研修会」、「起業・事業化に向けた研修会」の開催

- ・初任隊員向けの「初任者研修会」や2～3年目の隊員が、より効果的な活動へのステップアップを図るための研修会、さらに、起業を目指す隊員が起業・事業化に向けた知識、ノウハウを身につけてもらうための研修会など、それぞれの段階に応じた研修を実施

■「受入・サポート態勢整備モデル事業」の実施

- ・地域おこし協力隊員が地域で効果的な活動が行えるよう、受入自治体が地域住民や団体等と連携して受入態勢やサポート体制を構築するためのモデル事業を実施

■「地域おこし協力隊サポートデスク(仮称)」の設置

- ・各地域における受入態勢・サポート体制の整備と併せて、隊員や受入自治体からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク(仮称)」を開設。隊員や自治体担当者に対して効果的なアドバイスを提供。



任期後

新規

■地域おこし協力隊「ビジネスアワード事業」の実施

- ・隊員の創意工夫によるビジネスプランのコンペティションを実施。優れたビジネスプランについては、その実現に向けて支援

起業・定住

地域への
人材還流を
推進！

新規